

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月2日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL http://www.hokto-kinoko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	26,106	△3.9	△2,132	—	△2,751	—	△2,127	—
28年3月期第2四半期	27,165	5.8	△975	—	△786	—	△856	—

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 △1,903百万円（－％） 28年3月期第2四半期 △1,390百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△66.34	—
28年3月期第2四半期	△26.77	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	96,658	46,444	48.1
28年3月期	83,476	49,881	59.7

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 46,444百万円 28年3月期 49,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	50.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,400	5.6	3,110	△9.3	3,770	△7.5	2,400	△7.7	71.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	33,359,040株	28年3月期	33,359,040株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,264,978株	28年3月期	1,313,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	32,068,781株	28年3月期2Q	31,986,795株

(注)自己株式数には、従業員持株信託ESOP口の保有する当社株式98,200株を含めて表示しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善傾向が続いておりますが、企業業績に足踏みがみられることや、中国をはじめとする新興国の経済成長の減速等に加え、イギリスのEU離脱問題による海外景気の下振れリスクの影響が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況となっております。消費者の生活防衛意識の高まりから個人消費の低迷が続いており、当社を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き、きのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆さまへ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また、当期も中期的な事業展開に向けた新たな課題に対応するため、「お客様のニーズにお応えした商品戦略、事業戦略の構築」を主眼に置いた経営戦略を実践し、市況に左右されない強靱な企業体質を構築するべく、事業活動を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高261億6百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業損失21億32百万円（前年同四半期営業損失金額9億75百万円）、経常損失27億51百万円（前年同四半期経常損失金額7億86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は21億27百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失金額8億56百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ19,635 t（同1.6%増）、エリンギ9,392 t（同1.4%増）、マイタケ6,982 t（同8.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

〔国内きのこ事業〕

生産部門におきましては、日々の清掃と衛生管理を徹底し、品質の向上と安定栽培に努めてまいりました。旧富山きのこセンターの近隣土地に新しく建設したカットブナシメジ専用のきのこセンターが、平成28年9月上旬から収穫・出荷を開始いたしました。また、一時生産を休止しておりました広川きのこセンターにおきまして、平成28年9月上旬より霜降りひらたけの収穫・出荷を開始いたしました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化と付加価値の高い新製品の開発に取り組んでまいりました。特に、平成27年7月に完成したシイタケ栽培技術研究施設におきまして、シイタケの量産化に向けた研究に注力いたしました。

営業部門におきましては、引き続き「菌活」の提唱により、きのこの健康美容価値を創出し、きのこの価値を訴求することで消費行動を促すとともに、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。個人消費の回復の遅れなど厳しい販売環境にあり、きのこの価格は厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は163億38百万円（同6.2%減）となりました。

〔海外きのこ事業〕

海外きのこ事業におきましては、米国、台湾及びマレーシアの子会社全てが稼働率を高めたことにより生産量は増加いたしました。

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、引き続き非アジア系顧客マーケットの開拓に注力し、販売の拡大を目指してまいりました。また、欧州でのマーケティング活動を引き続き行ってまいりました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、ブランドの構築、企画提案などに力を入れ販売活動を行ってまいりましたが、同業他社の増産によって流通量が増加したことに加え、猛暑が続いたことによりきのこの価格は厳しい状況で推移いたしました。また、マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、マレーシア国内に限らず、広く東南アジアのマーケットでの販売を展開してまいりました。

また、東南アジア北部地域の市場調査・情報収集活動を強化するため、平成28年7月にタイ・バンコクに駐在員事務所を開設いたしました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は17億65百万円（同17.0%減）となりました。

[加工品事業]

加工品事業におきましては、水煮・冷凍・乾燥アイテムの開発及び市場開拓、自社きのこを活用した新商品の開発及び健康食品・レトルト食品を中心とした通販事業などに注力してまいりました。子会社の株式会社アーデンにおきましては、OEM製品が好調に推移いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は32億75百万円（同14.9%増）となりました。

[化成品事業]

化成品事業におきましては、引き続き厳しい販売環境にありましたが、中核である包装資材部門におきましては、効率化・利益率の改善を図るため営業戦略を見直し、販売強化に注力してまいりました。農業資材部門におきましては、資材の提供だけでなく、きめ細やかなサポートを強化してまいりました。新規戦略本部におきましては、自社製品への取り組みを強化してまいりました。また、さらなる事業拡大に向け、自社製品製造のための新工場が平成28年8月から稼働いたしました。

以上の結果、化成品事業の売上高は47億27百万円（同0.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①資産の部

資産の部は966億58百万円となり、前連結会計年度末より131億81百万円増加いたしました。流動資産は209億39百万円となり、前連結会計年度末より49億10百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金12億9百万円、受取手形及び売掛金9億5百万円、商品及び製品5億36百万円及び仕掛品5億56百万円の増加によるものであります。固定資産は757億19百万円となり、前連結会計年度末より82億71百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産80億34百万円の増加によるものであります。

②負債の部

負債の部は502億13百万円となり、前連結会計年度末より166億18百万円増加いたしました。流動負債は364億81百万円となり、前連結会計年度末より91億30百万円の増加となりました。これは主に短期借入金80億5百万円の増加及び支払手形及び買掛金6億14百万円の増加によるものであります。固定負債は137億31百万円となり、前連結会計年度末より74億88百万円の増加となりました。これは主に長期借入金74億41百万円の増加によるものであります。

③純資産の部

純資産の部は、464億44百万円となり、前連結会計年度末より34億36百万円の減少となりました。これは主に配当金16億2百万円の支払と親会社株主に帰属する四半期純損失21億27百万円の計上による利益剰余金37億29百万円の減少及びその他の包括利益累計額2億24百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、国内の経済情勢が堅調に推移しているものの、不透明な海外景気からくる先行き不安や、雇用情勢の改善にも関わらず個人消費の回復が遅れていること、きのこ市場が暖冬などの天候要因や市場の需給環境に影響されるなど通期の見通しに対し不透明な要因もあることから、平成28年5月13日公表の通期業績予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ13百万円減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「ホクト従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度188百万円、当第2四半期連結会計期間150百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度123,200株、当第2四半期連結会計期間98,200株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間153,386株、当第2四半期連結累計期間113,286株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,212	6,421
受取手形及び売掛金	4,840	5,745
商品及び製品	1,486	2,022
仕掛品	3,187	3,744
原材料及び貯蔵品	562	602
その他	761	2,424
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	16,029	20,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,586	56,031
減価償却累計額	△22,381	△22,685
建物及び構築物（純額）	29,205	33,346
機械装置及び運搬具	38,017	43,895
減価償却累計額	△23,348	△24,885
機械装置及び運搬具（純額）	14,668	19,009
土地	13,739	13,998
その他	3,989	3,140
減価償却累計額	△1,504	△1,361
その他（純額）	2,485	1,779
有形固定資産合計	60,098	68,133
無形固定資産		
のれん	452	387
その他	111	97
無形固定資産合計	563	484
投資その他の資産		
投資有価証券	5,385	5,626
退職給付に係る資産	724	694
その他	702	806
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,784	7,100
固定資産合計	67,447	75,719
資産合計	83,476	96,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,460	6,074
短期借入金	14,657	22,663
未払法人税等	1,669	130
賞与引当金	970	951
その他	4,594	6,660
流動負債合計	27,351	36,481
固定負債		
長期借入金	5,060	12,502
退職給付に係る負債	389	403
資産除去債務	173	162
その他	619	663
固定負債合計	6,243	13,731
負債合計	33,595	50,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,799	5,816
利益剰余金	40,929	37,199
自己株式	△2,340	△2,258
株主資本合計	49,888	46,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,100	1,261
為替換算調整勘定	△680	△601
退職給付に係る調整累計額	△457	△472
その他の包括利益累計額合計	△36	187
新株予約権	28	—
純資産合計	49,881	46,444
負債純資産合計	83,476	96,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	27,165	26,106
売上原価	21,684	21,636
売上総利益	5,481	4,470
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,615	1,558
運搬費	1,721	1,742
賞与引当金繰入額	165	179
その他	2,953	3,122
販売費及び一般管理費合計	6,456	6,603
営業損失(△)	△975	△2,132
営業外収益		
受取配当金	68	60
受取地代家賃	134	144
助成金収入	14	86
その他	69	22
営業外収益合計	287	313
営業外費用		
支払利息	69	55
為替差損	25	873
その他	3	2
営業外費用合計	99	932
経常損失(△)	△786	△2,751
特別利益		
固定資産売却益	4	1
新株予約権戻入益	0	22
その他	—	1
特別利益合計	4	25
特別損失		
固定資産除却損	93	89
火災損失	74	—
その他	0	1
特別損失合計	168	91
税金等調整前四半期純損失(△)	△950	△2,816
法人税、住民税及び事業税	113	113
法人税等調整額	△207	△802
法人税等合計	△93	△689
四半期純損失(△)	△856	△2,127
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△856	△2,127

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△856	△2,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△357	161
為替換算調整勘定	△202	78
退職給付に係る調整額	25	△15
その他の包括利益合計	△534	224
四半期包括利益	△1,390	△1,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,390	△1,903
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません